

委員提出資料

目 次

○ 奥山 千鶴子 委員提出資料	・ ・ ・ P . 1
○ 駒崎 弘樹 委員提出資料	・ ・ ・ P . 3
○ 月本 喜久 委員提出資料	・ ・ ・ P . 14
○ 三日月 大造 委員提出資料	・ ・ ・ P . 16
○ 水谷 豊三 委員提出資料	・ ・ ・ P . 18
○ 宮田 裕司 委員提出資料	・ ・ ・ P . 20
望月 昌幸 委員提出資料	・ ・ ・ P . 21
戸巻 聖 専門委員提出資料	・ ・ ・ P . 23

第 64 回子ども・子育て会議意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

理事長 奥山千鶴子

1. 出産・子育て応援交付金について

令和 4 年度補正予算として行われる「出産・子育て応援交付金」に関してはたいへん期待をしていますが、以下の点について懸念点がありますので意見を申し上げます。

① 地方自治体の創意工夫の横展開とバックアップ

本事業は、子育て家庭の様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援するとなっていますが、どのような創意工夫が報告されていますでしょうか。都道府県、市町村への調査、好事例の共有、バックアップを要望します。

② 経済的支援の目的の共有と支援

経済的支援の目的は、子育て家庭に対する育児用品の購入費助成や産前・産後ケア事業、産前産後ヘルパー派遣等家事支援、一時預かり事業等のサービス等の利用負担軽減を図るためとされていますが、現金給付の自治体が多数と聞きます。本交付金の趣旨に沿うよう、経済的支援の目的の共有と支援をお願いします。

③ 子育て家庭の様々なニーズに即した必要な支援、サービスを確実に増やす

支援メニューが希望するすべての子育て家庭に届けられ、「使えない」「予約ができない」「対象にならない」とならないよう、サービスの量的拡充につながるようお願いします。本交付金のみならず、個々の支援サービス（一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、産前・産後ケア事業、家事支援サービス等）の事業に取り組む事業者が増えるよう、また担い手確保方策、研修等質の向上策についてきめ細やかな支援をお願いします。

④ 伴走型相談支援の促進のためにも地域子育て支援拠点、利用者支援事業の運営基盤整備を

伴走型相談支援については、今般「NPO 等民間法人が実施する地域子育て支援拠点等への委託を推奨」と入りました。その理由として、地域の関係機関と子育て世代包括支援センターが密に情報共有・連携しながら伴走型相談支援の体制を構築することで、その地域の子育て支援の底上げが図られ、全ての妊婦・子育て家庭のさらなる安心につながるという観点が、自治体向け Q&A に挙げられております。

地域に根差した活動を長く実践し、関係機関のみならず、地域の関係者、まちの人々をつなぐ役割を担い、地域のセイフティーネットの役割を果たす NPO 法人が各地で活動しています。

また、利用者への個別支援機能と関係機関や地域につなぐ地域連携機能を持つ利用者支援事業や、敷居の低い居場所であり相談場所である地域子育て支援拠点等の機能強化を図り、本事業の一翼をさらに担えるようご支援をお願いします。

⑤母子保健と地域子ども・子育て支援事業との連携・協働を進めてください

妊娠期からの切れ目ない支援や伴走型相談支援は、母子保健と地域子ども・子育て支援事業の連携・協働が不可欠です。行政の縦割りを排して、子どもと家庭をまんなかに据えた体制整備をお願いします。

2．産後ケア事業および産後ケア事業の利用者負担の減免支援について

大変心強い支援策だと思います。しかし一方では、利用したい当事者にとって自由に選択できる状況にはなっておりません。利用料の減免がされても、身の回りに利用施設やアウトリーチしてくれる担当者がいない、または利用について条件があって利用できない等、まだまだ課題があります。実施事業者が増えるよう、さらなる支援が必要だと思います。

また、産前産後の家事支援、ヘルパー等の派遣で助けられる家庭も多いことから、国においても国庫補助化をお願いしたいと思います。

3．子どもや子育て家庭にわかりやすい説明と伴走者を

こども家庭庁設立や、児童福祉法改正に伴う新たな事業等が提案されています。令和5年度は地方自治体もニーズ調査を実施する年度でもあります。当事者である子どもや子育て家庭にとってわかりやすいアンケートやヒアリングが必要です。

また、実際に利用を促進するための説明や伴走者が必要です。利用者支援事業（基本型）は、新制度スタート時に制度のわかりにくさを解消し、必要な支援につなぐ役割として創設されました。今一度、本事業の役割と意義を確認し、全国に普及していく必要があると思います。

2023年2月1日

子ども・子育て会議 御中

NPO法人 全国小規模保育協議会 理事
全国医療的ケア児者支援協議会 事務局長
認定NPO法人フローレンス 会長
医療法人社団ペルル 理事長
駒崎弘樹

意見書

昨年10月の「子ども・子育て会議」にて意見書を提出させていただいた「企業主導型保育園への医ケア児加算」について、来年度の予算案に反映いただき、ありがとうございます。

これにより、企業主導型保育園が医ケア児預かりの体制を整え、より多くの医ケア児家庭が保育園を利用できるようになると思います。

医ケア児以外の障害児の受け入れ加算についても、引き続き見直しを進めていただければ幸いです。

また、全国小規模保育協議会が要望していた「保育所からのおむつ持ち帰り廃止」についても、今年1月23日に厚労省から自治体に通知いただき、ありがとうございました。

◎「子育て無料社会」を実現してください

【背景】

- 2022年の出生数が80万人を割り込むなど少子化に歯止めがかからない中、昨年より子ども関連予算について岸田首相より将来的に倍増していく旨の発言があり、政府与党内で検討が進められています。

我が国の少子化は待ったなしの状況

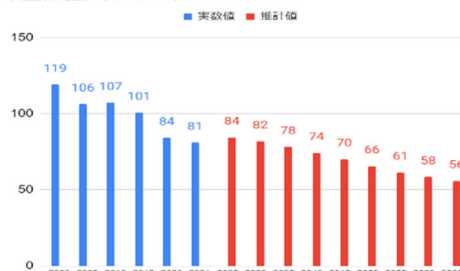
- 今後40年で一般的に出産可能とされる女性（15-49歳）は約**1000万人減少**
（2022年：2407万人→2065年：1423万人）
- この場合の年間での出生数は**56万人**にまで落ち込む見込み

15-49歳女性の人口推移（2000-2065）



推計値は国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成29年推計）における出生中位（死亡中位）推計に基づく

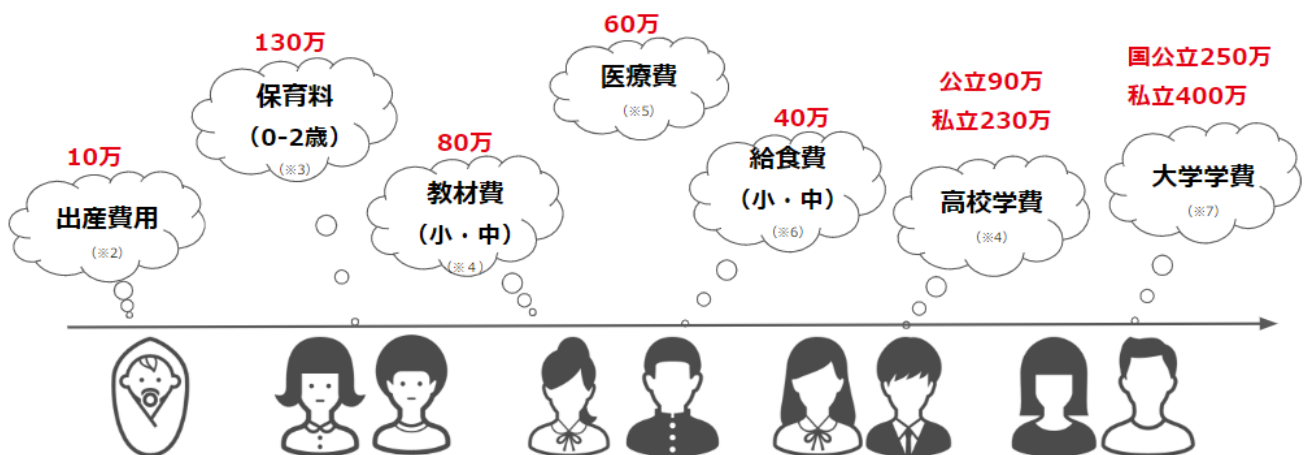
出生数の推移（2000-2065）



他の先進国と比べて日本は対GDP比の家族関連支出が極めて少ないのが現状で、日本の子ども関連の課題の多くはこの「子ども向け予算が少ない」ということに帰結すると考えています。

日本において、子ども1人を育てるために必要な費用は、生活費を除いても1千万円～2千万円ほどと言われています。所得に対する子育て費用負担が大きく、子どもを持つことを諦めざるを得ないのが現状です。

子ども一人を育てるために必要な費用は、 生活費を除いても1千万～2千万程度と言われる^(※1)



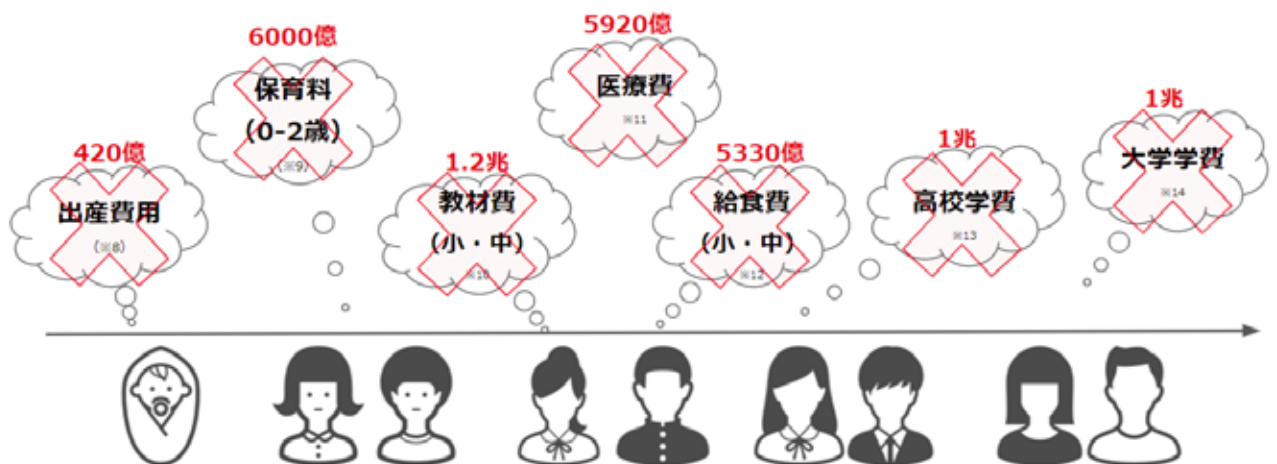
※1内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」(2010年3月)
 ※2厚生労働省「出産費用の実態把握に関する調査研究(令和3年度)」(令和4年8月)を元に試算
 ※3総務省統計局「小売物価統計調査」(2019年12月)
 ※4文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」(令和4年12月)

※5厚生労働省「年齢階級別1人当たり医療費」(令和元年度)を元に0-18歳までの自己負担額を試算
 ※6文部科学省「平成30年度学校給食実施状況等調査の結果について」(平成31年2月)
 ※7文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」(令和3年12月)

【要望】

少子化を抜本的に解消するためには、「子育て無料社会」を実現すべきだと考えます。これは、全国民の子育てにかかる基本的な費用を無料にすることであり、推計では約5兆円必要です。

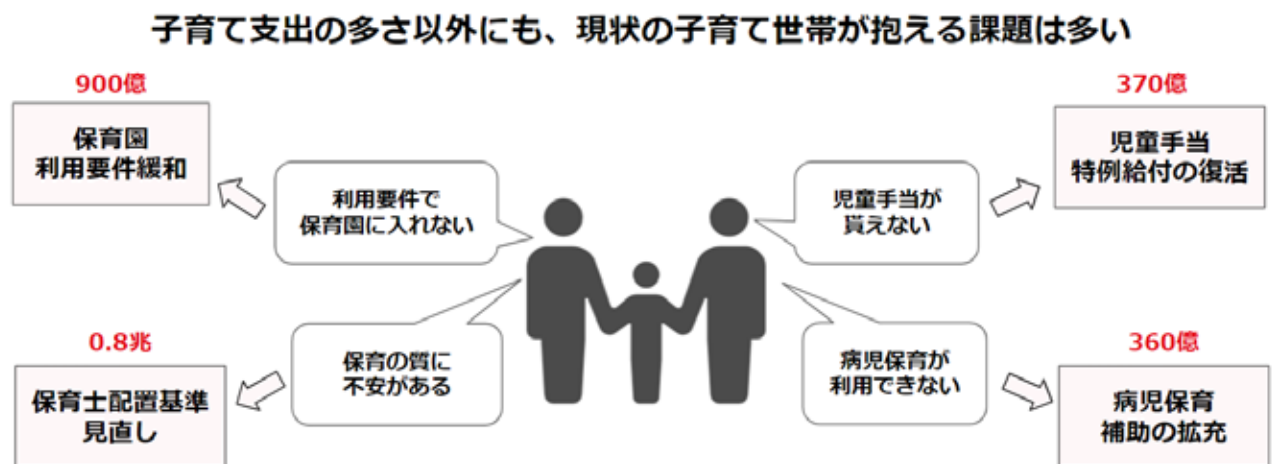
全国民の、これら子育て費用を無料にするためには**約5兆円**必要



※8厚生労働省「出産一時金について」(令和4年10月)より現時点での自己負担額部分を見に試算
 ※9公開「子育て応援トータルプラン」(2022年11月)
 ※10文部科学省「子供の学習費調査」(2022年12月)を見に試算
 ※11厚生労働省「年齢階級別1人当たり医療費」(令和元年度)を元に0-18歳までの自己負担額を試算

※12フィナンシャルフィールド「学校給食費の削減化は実現できるのか?」(2022年6月)
 ※13文部科学省「子供の学習費調査」(2022年12月)を見に試算
 ※14東田悠「マシコ・デラックス掲載の「保育教育無償化」はいくらかかるのか?」(2016年2月)

これに加え、子育て家庭をめぐる様々な課題を解決するための支援施策を実施すると、合わせて約6兆円が必要です。



子育て費用無償化に加え、上記の子育て支援拡充を実施すると**約6兆円**必要

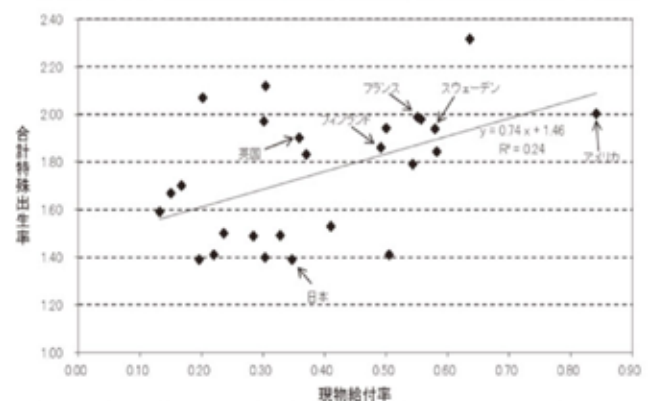
こども政策強化のための3つの基本的方向性の1つとして「1)児童手当を中心に経済的支援を強化すること。」が挙げられています。経済的支援も大事ですが、少子化対策のために有効なのは、現金給付よりも現物給付という研究結果も出ています。

少子化対策に有効なのは、現金給付よりも**現物給付**

- 家族関係政府支出は大きく2つに分類される。
現金給付…児童手当・出産育児一時金など
現物給付…保育所増設・医療費無償化など
- 日本は現物給付の比率が低い(約35%)。(※)
- 現物給付の比率が高い先進諸国は、出生率も高い傾向にある。(右図参照)(※)

(※) 内閣府「選択する未来－人口統計から見えてくる未来像－」(2015年)

＜図表 3-1-6-3 家族関係政府支出の現物給付率と合計特殊出生率の相関＞



(備考) 1. OECD "Social Expenditure" Family database、国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費見込み」をもとに作成。
2. 2009年の値、日本のみ2011年度。
3. 家族関係政府支出は、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を指す。
4. 「現金給付」の「家族手当」は児童手当、児童扶養手当など。「出産・育児休業」は出産手当金、育児休業給付など。「現物給付」は保育所運営費、児童福祉施設整備費など。

子ども予算倍増の財源を、現金給付より現物給付に当て、「子育て無料社会」を実現し、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会にしてください。

子育て家庭支援のためにデジタルを活用してください

～デジタルソーシャルワーク等の導入～

【背景】

こども政策強化のための3つの基本的方向性の1つとして、

2)学童保育や病児保育を含め、*幼児教育や保育サービスの量・質両面からの強化を進めるとともに、伴走型支援、産後ケア、一時預かり など、全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充を進めること。*

が挙げられています。

サービス拡充のためには、多くの人的リソースが必要になりますが、これは財政支援だけで集められるものではありません。また、地域によって人的リソースに偏りがあり、サービス拡充が困難な地域が多くあるのが現状です。

【要望】

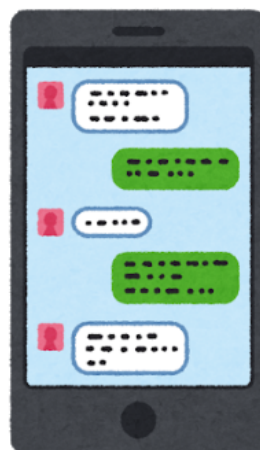
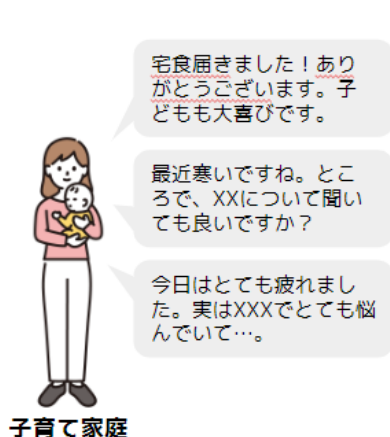
サービス拡充のためには、**デジタルを最大限活用することが重要です**。伴走型支援、産後ケア等のサービスは、デジタルを活用できます。デジタルを活用すれば、人的リソースが不足している地域にもサービスを提供することができます。

例えば、弊会では困窮している子育て家庭に対してデジタルソーシャルワークという事業を行っています。**デジタルソーシャルワークとは、食品配送等の支援を届けながら、オンラインで継続的に声かけ、雑談・相談を受け、必要に応じて情報提供・支援につなぐ事業です。**

オンラインで相談を受けるデジタルソーシャルワーカーは、日本全国どこの地域の子育て家庭も支援することができます。

デジタルソーシャルワークとは

食品配送等の支援を届けながら、オンライン（LINE等）で継続的に声かけ、ゆるやかに雑談・相談を受け、情報提供・支援へつなぐ



無事に届いてよかったです！ぜひお子さんと楽しんでください。

寒いですね><暖かくお過ごしください。XXについて、ぜひご質問ください。

お仕事お疲れさまです。XXXに関するイベントがお近くであるようなのですが、ご興味ありますか？



相談事例



ヤングケアラー家庭

私の代わりに
息子が家事をやってくれていましたが、
心労から自律神経系の病気になってしまい
つらい思いをさせてしまっています。
(38歳女性 ひとり親家庭)



市の支援制度へ

息子さんとご本人の意向を丁寧に
ヒアリングし、
神戸市がはじめた「こどもケアラー家
庭へのヘルパー派遣制度」を案内



こどもが不登校

娘が不登校で、私もうつ病で…
親子で煮詰まり悩んでいます。
この先がとても不安です。
(50歳女性 ひとり親家庭)



NPOの支援へ

不登校支援の情報提供をしていく中で、
NPO団体のオンライン学習支援の申込みにつながり、娘さんが奨学生として申請が通る。



生活困窮

食べるものが何もなくなってい
ました。二人の子供だけでもい
いので助けてください。
(女性 ひとり親家庭)



食支援から継続的なつながりへ

地域団体と連携して食支援を実施。
その後もつながり続け、
より添っていくことで前向きになり、
自分から社協や区役所に相談に行けるよう
に。

サービス拡充にあたり、デジタルソーシャルワークのようなデジタルを活用した事業を導入していただきたいです。

保育所の人員配置基準を再度見直してください

【背景】

子ども家庭庁の令和5年度当初予算

「比較的規模の大きな保育所（利用定員121人以上）（ ）について、25：1の配置が実現可能となるよう、2人までの加配を可能とする（現行は保育所の規模にかかわらず1人。）拡充を行い、保育士の負担軽減、こどもの安心・安全な保育環境の整備を推進する。」

と、保育所の人員配置基準改善に向けて動いてくださりありがとうございました。

一方で、利用定員121人以上で対象となる保育所は日本において18%¹程度しかありません。加えて、職員の平均経験年数（12年以上）等という条件も含めると該当の保育所がさらに少なくなると推測します。根本的な配置基準の改善には至っておりません。

【要望】

前回の子ども子育て会議でも提言いたしました、保育所の人員配置基準の見直しを今一度お願いいたします。

＝ ＝ ＝ 以下12月6日の意見書内容再掲 ＝ ＝ ＝

2022年11月に大阪府岸和田市で、保育所に送り届けるのを忘れられた2歳の女児が、父親の乗用車内で死亡したことを受け、小倉こども政策担当大臣は会見で「保育園の方で登園管理をしてくだされば救えた命だと思っている。園の責任は重い」と述べられました。

登園時の出欠確認を確実に行う、ふだんの登園時間を過ぎても子どもが来ない場合は保護者に電話で確認する等、園が定められた手順を遵守していれば、防げた事案であることは事実です。

しかし同時に、大臣は会見で、保育所などの現状について「かなり人繰りが大変で、ご苦労されているという認識だ。担当大臣として現場の人員に余裕が出るようしっかり要望して、少しでも現場の負担が軽減できるよう努力を続けたい」とも述べられました。

現在、日本の保育所で1人の保育士が見る児童数は、海外と比較しても多すぎであり、きめ細やかな保育を行える状況とは言えません。特に、3歳児配置改善加算は

¹ 統計「社会福祉施設等調査 / 令和2年社会福祉施設等調査 個別表 施設票」より推計、NHK首都圏ナビ「“虐待や人手不足”保育に関する来年度の予算案 現場や専門家は」<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20221226c.html>

導入されたものの、人員配置基準として3歳児は1人の保育士が20人、4歳以上児は30人となっていて、目を行き届かせるのは非常に困難な児童数です。

人員配置基準（保育士1人当たりの年齢別児童数）

	日本	英国	ドイツ (ベルリン)	ニュージーランド
0歳	3	3	3.75	5
1歳	6	3	3.75	5
2歳	6	4	4.75	10
3歳	20	13	9	10
4歳以上	30	13	9	10

²さらに、子ども子育て新制度施行後、保育の記録、保存書類の作成、会計処理財務諸表への対応、第三者評価、請求業務、各種契約業務、監査対応など事務処理が明らかに増大し、保育所の職員の負担は増すばかりになっています。

今後このような悲しい事故を起こさないためにも、保育現場の負担軽減が必要です。1人の保育士が見る児童数を少人数化し、安全で質の高い保育を提供できるように、人員配置基準の見直しを行ってください。

また、事務量増加に対する正規職員雇用補助や専門家に委託できる補助の創設や、事務量を減らすための対行政書類の抜本的な簡素化、押印必要書類の削減、巡回指導や監査の改善も行ってください。

事業者が行っている保育園や居宅型訪問保育への巡回を支援してください。

【背景】

静岡県裾野市で起きた保育士の虐待事件を皮切りに、全国で不適切保育の報告があがっています。

保育士の過重労働や園のマネジメント体制の問題など、原因は複数考えられますが、リスクマネジメントの観点からも、**園に第三者の目を入れることが、不適切保育の防止に効果的だと考えられます。**

²（日本の人員配置基準について）「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」第33条第2項（海外の人員配置基準について）株式会社シード・プランニング「諸外国における保育の質の捉え方・示し方に関する研究会（保育の質に関する基本的な考え方や具体的な捉え方・示し方に関する調査研究事業）報告書」（平成31年3月29日）<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000533050.pdf>

また、保育士が日々の保育を振り返り、これから取り組もうとする保育について継続的にアドバイス・指導を受けることは、職員のスキルアップや保育の質の向上のためには欠かせません。

東京都では「東京都ベビーシッター利用支援事業」において、利用者が安心してベビーシッターを利用できる環境を整備するため、認定事業者の保育の質向上の取り組みを支援しています。

巡回支援を実施するために必要な人件費や、安心・安全のためのウェブカメラ設置に必要な経費に対する補助があります³。

（参考）

別表

1 補助対象事業	2 補助基準額	3 補助対象経費	4 補助率
巡回支援事業（※1）	対象者1人につき、1時間当たり2,000円	巡回支援を実施するために必要な人件費（報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、委託料）	10/10
	対象者1人につき、1回当たり1,000円	巡回支援を実施するために必要な交通費（旅費）（※2）	
安全・安心な利用に資する備品購入事業（※3、4）	機器1台当たり37,000円（※5）	ウェブカメラを設置するために必要な経費（備品購入費、使用料及賃借料）	
	機器1台につき、1月当たり8,000円（※6）	撮影した映像をクラウド上に保存するために必要な経費（需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料）	

【要望】

この【保育の質向上事業】をぜひ国の制度として導入してください。

令和5年度保育関係予算の中で、就業継続支援として「若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業」を盛り込んでいただいておりますが、保育の質向上を目的として、定期的かつ継続的に園を巡回し指導やアドバイスを行うスーパーバイザー等の雇用支援も導入してください。

³ 令和3年度ベビーシッター利用支援事業認定事業者に対する保育の質向上支援事業補助要綱

また、障害や医療的ケアのあるお子さんを、研修を受けた医療従事者ではない保育スタッフがご自宅で保育するケースが多い「居宅訪問型保育事業」では、重大事故を防ぐための安全管理が必要です。スタッフの急な休みでも保育提供を止めない対策や、現場でのスタッフ指導・育成等に対応していくため、担任保育スタッフ以外の目線・支援が必要です。また健常児と異なり救急搬送等の緊急対応のリスクが高く看護視点での見守りも欠かせません。

しかし、上述のとおり、国の制度には事業者の行う巡回支援やウェブカメラ設置に対する補助や加算がありません。

特に1対1で保育を行う居宅訪問型保育には、東京都ベビーシッター利用支援事業同様に巡回支援やウェブカメラ等の導入への補助を強く要望します。

企業主導型保育事業における、利用定員の1割以上を自社従業員枠にしなければいけないルールを見直してください。

【背景】

企業主導型保育事業実施者（保育事業者型事業の事業実施者を除く）は、施設の利用定員の1割（小数点以下切り上げ。以下同じ）以上を自社従業員枠の定員として設けなければならないこととなっています。

令和元年度までに企業主導型保育事業の助成を受けている施設については、令和4年度末までの経過措置としてこの定員設定は求められないこととなっていますが、令和5年4月以降はすべての事業者がこの設定を求められることとなります。

自社従業員枠の定員を1割以上設けなければならないこのルールは、多くの従業員を抱える設置事業者においてはそれほど大きな問題とはならないことが想定されますが、従業員数の比較的少ない設置事業者においては大きな障害となります。

自社従業員の利用が1割に満たない場合、保育定員の空きが常時発生することになり、提携企業枠や一般枠で保育ニーズが発生しても、このニーズに応えることができなくなり、保育園という社会的な資源が有効活用されないこととなってしまいます。

【要望】

企業主導型保育事業における利用定員の1割以上を自社従業員枠にしなければいけないルールの見直し、もしくは経過措置の継続を検討してください。

企業主導型保育事業の安定的かつ発展的な事業継続を目的とした、設置事業者を交えた定期的な議論の場を設定ください。

【背景】

企業主導型保育事業は、平成28年度の制度創設以降、政府の「子育て安心プラン」等に基づき、定員11万人分の受け皿整備に向けて取り組まれ、この定員11万人分の定員整備が令和4年度中に概ね達成されました。

全国的に待機児童数が減少している現状を鑑みると、企業主導型保育事業は、今後いかに安定的に事業継続を行うか、また企業主導型保育事業を「子育て支援」や「少子化対策」にいかに関活用するかといった発展的な事業継続の議論が必要となることが想定されます。

企業主導型保育園を安定的に事業継続していくためには、設置事業者の健全な経営が大前提です。一方、設置事業者が健全な経営を行っていたとしても、制度そのものやその運用が非効率だと、事業者の財務的な疲弊や保育園（保育士）に過度な業務負担が課されるような事態を招きます。

企業主導型保育事業に関わる事業点検・評価の場として「企業主導型保育事業点検・評価委員会」が設置されており、定期的な評価点検が行われていますが、この委員会では安定的な事業継続の議論はなされているものの、発展的な事業継続の議論はなされていないのが現状です。

企業主導型保育事業の設置事業者の中には、新しい発想や、制度運用上の課題を解決するためのアイデアを持ちえた事業者がたくさん存在しますが、発展的な議論を行うための有効な場がありません。

【要望】

全国に約4,500か所ある企業主導型保育園をいかに有効活用していくかの議論や、安定的かつ発展的に事業継続を行うための新たな仕組みについての議論、制度運用上の課題をいかに解決していくかの議論を行っていく、設置事業者を交えた定期的な議論の場を設定してください。

認可外保育施設の職員も研修を受講できるよう、キャリアアップ研修のガイドラインを見直してください

【背景】

保育士等キャリアアップ研修は、職員のキャリアアップの仕組みを構築するとともに、一定の水準のもとでリーダー的職員を育成するためのすばらしい制度です。

しかしながら、現行ガイドライン（保育士等キャリアアップ研修ガイドライン 雇児保発0401第1号）では、対象者は「保育所等（子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業をいう）の保育現場において役割を担うもの」と明記されており、認可外保育施設に勤務する職員は対象外と読み取れてしまいます。

ガイドラインには対象者に「当該役割を担うことが見込まれる者を含む」とも記載されており、現在認可外保育施設に勤務する職員でも対象外になるわけではないと考えられますが、自治体によっては申込みを受け付けてもらえなかったり、順番を後回しにするなどの対応を受けることがあります。

認可外施設の職員も認可施設と同じようにキャリアアップ研修が受講可能になれば、職員のスキルアップやモチベーションの向上にも繋がります。

【要望】

現行のガイドライン（保育士等キャリアアップ研修ガイドライン 雇児保発0401第1号）で対象の施設に認可外保育施設も明記してください。または認可外保育施設を排除しないよう、自治体向けに通知等を出してください。

第 64 回子ども・子育て会議 意見書

全日本私立幼稚園 PTA 連合会

会 長 月本 喜久

1. こども家庭庁が発足するにあたり、お願いがあります。

私たちの子どもは日本の国民であって、子どもがどの施設に通っていたとしてもその所轄庁によって扱いが異なるということはあってはいけないと思っております。実務上所轄がわかれることにはどうしようもない状況があるとは存じますが、今後、こども家庭庁がこども基本法に基づき「すべての子ども」への施策を打ち出すということです。我が国も批准している子どもの権利条約、憲法、そしてこども基本法の精神に基づき、子どもやその保護者そして働く教職員たちが公平に扱われるように望んでいます。

2. 未就園児の定期的な預かり保育を行うモデル事業が幼稚園でも実施できるという点について、ご存じない園長先生が多いように思います。どの施設かということに限らず、定期的な預かり保育も含めて家から通える施設において子育ての支援が充実してほしいとの要望があることは私も承知をしております。

学校法人立幼稚園や認定こども園等全園に周知できるように改めてご案内をお願いします。また幼稚園も含めてこのような事業を実施できることを自治体に対しても周

知をお願いします。

3. 保育料無償化の中で新2号子どもと2号子どもの負担は一見なくなっておりますが、施設側に給付される「1号公定価格と一時預かり保育補助の合計」と「2号公定価格」に差があるため、その差額を保護者が負担しているというケースが発生しております。

施設の定員の状況により、2号での利用を希望していても新2号として利用せざるを得ない場合がある中で、保護者の就労という同じ条件の下で、施設利用の仕方によって負担の差が出ないようにしてください。

そのためには、例えば施設に対する預かり保育の補助額を増額していただくか、もしくは2号認定の定員を増やすことにより施設の収入を減少するという事態がなくなるような仕組みをお考えください。

第64回 子ども・子育て会議 意見書

滋賀県知事 三日月 大造

1 公定価格のさらなる改善

- 保育の質の確保と安全確保については、これまでから、「日常においてきめ細かに子どもたちの安全に気を配ることのできる職員配置」に関し、要望を行ってきたところであり、保育の現場からも保育の質の確保のための園独自に保育士配置を行っており、経営が圧迫されているという多くの声をお聞きしている。
- こうした中、来年度予算では「チーム保育推進加算の充実」として、25:1の保育士配置が可能となる制度拡充が図られようとしているが、利用定員が121人以上の保育所が対象となっており、限定的な措置となっている。
- こうしたことから、かねてより、保育の「質の向上」として事項要求が行われている0.3兆円の財源による1歳児、4・5歳児の職員配置の見直しについて、早急に完全実施されたい。
- 私学助成を通じた幼児教育環境の充実についても併せてお願いしたい。

2 認可園では対応が困難な保育ニーズを補完している認可外保育施設の支援

- 多くの外国人の子どもを受けて入れている認可外保育施設は母語での保育を行うなど、一般の認可施設では対応が困難な保育ニーズを補完するという役割を担っていただいている。
- こうした中、認可外保育施設が幼児教育・保育の無償化の対象となるためには、認可外保育施設の指導監督基準を満たす必要があるが、令和6年9月30日までの経過措置期間が設けられているところ。
- 本県では保育の質の向上に向け、指導監査において、指導監督基準を満たすことができるよう、具体的な改善策や手続きについて、できる限り寄り添いながら指導助言を行っており、建物基準や災害時の対応、子どもの健康管理などの安全性については、一定対応が

なされてきたところ。

- しかしながら、指導監督基準では、こうした安全上の基準に加え、保育士などの有資格者の配置を求めている、この確保が困難なことから経過措置後に、幼児教育・保育の無償化の対象とならない恐れが生じている。
- 該当施設では、母国の資格であれば指導監督基準を超えた配置がなされており、一定の保育の質は確保されているものと考えられることから、外国の保育士資格など十分な知識を有すると認められる者を日本の有資格者とみなすなどの緩和措置をお願いする。

3 子ども政策の強化について

- 子ども政策については、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「異次元の少子化対策」を検討するための関係府省会議が立ち上げられ、少子化対策・子ども政策推進のため3本柱に掲げられた施策実現に向けた検討が進められているところ。
- 具体的な支援にあたっては、子どもの育ちと学びを支えるという観点から、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要であり、本県としても市町と連携をしながら、子どもや子育て家庭のニーズに沿った支援が行き届くよう、地方としての役割を果たしてまいりたいと考えているところ。
- こうした中全国では、自治体の財政力により、地域間で支援に格差が生じるという実態があり、特に医療費助成については、全国で様々な対応がなされており国において全国一律制度の創設いただくとともに、まずは、それに先立って、国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置を全廃いただきたい。
- 子ども政策の推進については、国と地方の連携が必要不可欠である。先日も国と地方の協議の場の準備会合として意見交換の場を設けていただいたところであり、今後とも共に課題を共有し、議論を交わしてまいりたい。
- 最後に、子どもの意見表明や意見聴取について、国でも検討が進められているので、最善の方法について地方とも情報共有をいただくとともに、さらには昨今、大きくクローズアップされている不登校の問題についても、育ちと学びの環境が確保されるよう、国と地方で連携を密にしながら取組を進めていただきたい。

第 64 回子ども・子育て会議意見書

全日本私立幼稚園連合会

政策委員長 水谷 豊三

①チーム保育推進加算について

今回のチーム保育推進加算の見直しでは、大きな保育所が対象となっております。

現在全国の施設ではコロナやインフルエンザの感染が大きく広がっております。これらの急な疾病や家族の感染・休校等による突然な欠勤により、保育等の業務に混乱が生じております。

このような突然の保育者の病欠については大規模施設よりも小規模施設のほうが欠員を埋めるのが難しく、最悪の場合、在園時登園園児人数に対して保育者の配置基準が満たされない事態になることも想定されます。

保育者の欠勤で配置基準を満たせない状況になった場合、保育施設とてどのように対応すればよいのでしょうか、そんな場合の判断について伺いたいと思います。

規模の小さい施設においては不測の事態による欠勤により配置基準を満たせなくなるという厳しい状況も認識いただき、子どもを安心安全な環境で保育するために、施設や規模にかかわらず加配の充実をお考えください。

②主任保育士専任加算の要件について

出生数の減やコロナによる影響に加え、異次元の子育て支援を行う岸田内閣の方針では、育児休暇や働き方改革の充実を目指されている中、主任保育士専任加算において0歳児3人以上の保育の要件を満たすことはより一層困難になると想定されます。

今回の「保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業」の趣旨でもある、地域の未就園の親子に対する支援というものが、本来主任保育士や主幹保育教諭の果たすべき役割でもあると考えます。

主任保育士の専任化を維持し育児相談や地域子育て支援を継続・発展させていくためにも、主任保育士専任加算の要件から0歳児3人以上の要件自体を見直していただくようお願いいたします。

③公定価格の見直しについて

現在の公定価格の制度では利用定員が増えると一人当たりの単価が下がる仕組みになっております。

また、認定こども園においては、現在1号認定児が減少し、2号認定児の希望者の増加が年々増加しています。2号児の利用定員を増やすことで実員が増えても施設全体として給付される公定価格は減額・減収となります。それが3号児の公定価格にも及び、結果的に保育の質が低下してしまうおそれがあります。

このような状況を踏まえ、実態に見合った現在の公定価格の制度の見直しをお願いします。

④保育所等の定員増について

「新子育て安心プランに基づく保育所等の受け皿整備に伴う利用児童数の増(+1.7万人)」とありますが、これは来年度1.7万人の保育の受け皿を確保するということでしょうか。

現在は「新子育て安心プラン」に沿って計画が進められていますが、以前の会議でも精査を求める委員の声もありました。

待機児童数の減少にあわせて、「新子育て安心プラン」として達成すべき数値を年度ごとに検証して修正する必要はないのでしょうか。また、プランの目標数値の根拠を更に具体的にご説明いただけないでしょうか。

保育の受け皿を新たに設けることで、今後保育の受け皿需要が減少した場合に、現在の施設を多機能化していくことなどで全ての施設が安定経営できるようなことにつながるということになるのか、ご説明ください。

令和 5 年 2 月 1 日

第 64 回子ども・子育て会議 御中

特定非営利活動法人
全国認定こども園協会

意見書

1. 職員配置基準の抜本的改善について

令和 5 年度予算において、新規事業や既存事業の機能拡充が展開され、事業ごとに人員の配置が可能となる仕組みとなっている。しかし、施設の職員配置基準が抜本的に改善されれば、自主的な多機能化と一層の保育の質の向上が図ることができる。11 年前の 3 党合意により確認されている 0.3 兆円超の質の向上メニューを遺漏なく早急に実施した上で、海外の職員配置基準を参考に、わが国の現状に即し全年齢において、職員配置基準の抜本的な改善を早急に進めて頂きたい。

2. 更なる財政措置による処遇改善について

令和 3 年 11 月 8 日に閣議決定された、新しい資本主義実現会議の「緊急提言」では
①「保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていくため、全世代型社会保障構築会議の下に公的価格評価検討委員会を設置し、公的価格の在り方の抜本的見直しを検討する。」
②「これに先立ち、経済対策等において、必要な措置を行い前倒しで引き上げを実施する。」とされ、②に記載された前倒しの措置が、月額 3 %9 千円程度の賃上げとして処遇改善Ⅲに結実した。しかし、①に記載されている抜本的見直しが所謂「見える化」議論で中断している。保育士等の賃金は、全産業平均から未だ月額 5 万円程度の差があり、一般企業が相次いで賃上げを表明する中、必要な人材が確保できるよう、更なる財政措置による抜本的な処遇改善を早急に実施して頂きたい。

また、処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにかかる事務負担が大変重くのしかかっている。処遇改善加算Ⅰ・Ⅲの一元化、申請及び報告事務の簡素化、法人裁量の拡大等を図って頂きたい。

3. 物価高騰に対する財政支援について

現在の急激な物価高騰は大変深刻な状態である。特に電気、ガス等の燃料費の高騰は令和 5 年度もさらに続くことが予想され、今以上に事業経営が圧迫されることが危惧される。自治体に対する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」において、認定こども園等にも支援頂いているところであるが、十分ではない。本来は公定価格の物価変動分にて調整されるところであるが、反映にはかなりのタイムラグがある。今後ますますの物価高騰が予想され、定員定額制の施設経営の性質上、個々の事業所の経営努力で対応が不可能である。令和 5 年度において、緊急かつ特例で、物価上昇に対する財政支援を実施して頂きたい。

以上

令和5年2月1日

内閣府

子ども・子育て会議 御中

第64回 子ども・子育て会議
意見書

公益社団法人 全国私立保育連盟
常務理事 望月昌幸

「チーム保育推進加算の充実」について

令和5年度より、25:1の配置が実現可能となるよう2人までの加配を可能とするチーム保育推進加算の拡充において、保育士等の負担軽減、こどもの安心・安全な保育環境の整備を推進する事とされたことに感謝いたします。

ただ、今回の変更はこれまで同様平均経験年数12年以上の要件が引き続き課され、さらには利用定員121人以上と施設対象は一部に限られた限定的な対応となっています。

どの保育事業者も定員規模にかかわらず職員の加配対応を行っており、公定価格内では措置できない保育環境の改善に努めております。

ぜひ、どの施設も定員規模及び経験年数にかかわらず配置できるような改善をお願いいたします。

また、「25:1の配置が実現可能」となるような保育環境の整備とありますが、この数字が独り歩きしない様、私たちが求めている配置改善措置とは違うという認識の確認をお願いいたします。

「主任保育士専任加算等の要件についての特例の創設」について

超人口減少社会に入り低年齢児の入所、特に0歳児の入所が減少する事により、保育給付費である主任保育士専任加算等の加算要件を満たす事ができず、運営が厳しいと昨年来より多くの保育事業者から声があがっております。

来年度より、0歳児保育を実施する職員体制を維持している場合、前年度に要件を満たしていた月については、引き続き要件を満たすものとして取り扱う特例措置が創設されたことについて感謝いたします。

しかしながら、0歳児3人の加算要件を満たせなくなった前年度(令和4年度)を対象とした特例措置であり、すでに要件を満たす事の出来ない年度が比較となっております。

地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会での方向性のとおり、更なる加算要件の見直しの検討をお願いいたします。

公的価格評価検討委員会の議論について

現在、公的価格評価検討委員会においてご議論されております費用の継続的な見える化について、一部の職種や事業者ではなく、現場で働く方々の給与に公平に行き渡っているのか、国民の保険料や税金が使われている以上しっかりと検証し、どのように反映させているのか透明性向上の必要性は感じます。

新制度施行後からはじまった処遇改善等加算 ・ にあわせて は異なる加算要件にもとづく処遇改善であり、申請から実績報告までの書類を整える事務負担は増大しています。煩雑化する事務負担から処遇改善等加算を受けない施設もあります。

処遇改善の見える化により、さらに施設への報告等の事務負担を負わせることのないよう、さらには現行の処遇改善の事務負担のあり方についてもご議論願います。

あわせてご議論いただきたいのが、公的価格評価検討委員会の中間整理「処遇改善の基本的な考え方」で示された通り、新たな資本主義を実現する為には、その仕事に見合った適切な処遇が行われるよう、収入の引上げが持続的に行われる環境整備が必要とされております。まずは現行の公定価格基本分単価の費目別単価が適切に設定されているかどうか、第三者を含めた検証を行った上で処遇改善の見える化についてご議論いただけるよう切望いたします。

こども家庭庁創設にあたり

切れ目のない包括的支援、特にどの保育施設にも通っていない未就園児への支援の実現として、保育所に空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業、未就園児等全戸訪問・アウトリーチ支援事業などの新規・拡充事業などにより近年課題となっている未就園家庭の虐待・ネグレクトの早期発見・支援は、喫緊の課題であることは間違いありません。と、同時に超人口減少社会に突入し、将来を支える子どもたちの出生率の低下は、日本社会全体の課題として認識しなければなりません。

平成 6 年から少子化対策として始まったエンゼルプランをはじめ、様々な施策が実施されてきましたが、少子化に歯止めがききません。

岸田総理の「子ども関連予算の倍増」「異次元の少子化対策」については、全私保連として期待するところであり、思い切った道筋をお示しいただけるよう切に願います。

意見書

一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会
会長 戸巻 聖

令和5年度の概算要求にあたり様々な事項要求を含め、予算の確保へご尽力をいただきありがとうございます。先日、岸田首相は、子ども関連予算を倍増し、「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明されております。令和5年より子ども家庭庁が創設され「こどもまんなか社会」として、子育てしやすい社会実現のために少子化対策に取り組む中で、認定こども園が子育ての中心となる施設として尽力して参りたいと強く考えております。こどもたちを真ん中に考えより良い教育・保育を提供すると共に、更なる子育て支援の取組を推し進めるに当たり数点の要望をさせていただきます。

1、すべての子どもが皆平等に国の補助金や施策の恩恵を受けることができる体制の構築

国の補助金や施策等にて恩恵を受けることのできるはずの子ども達が、地方自治体の財政状況や予算執行方針等により、平等に恩恵を受けることができていない現状を鑑みていただきたい。

事業責務の観点から、自治体の負担を無しにすることは難しい事は理解しておりますが、恒常的な自治体の負担軽減へのご配慮をいただきたいと思います。子ども達が安心安全な環境で生活し、質の高い十分な数の職員の中で教育・保育を受けることができるという恩恵を、日本のどこにいても同じように享受できるようにご検討をいただきたいと思います。

2、子ども・子育て支援新制度における「保育の質の向上及び処遇改善」の早期実現

0.3兆円メニューなどの保育の質の向上の中で、1歳児の職員配置基準の改善（6：1 5：1）、4・5歳児の職員配置基準の改善（30：1 25：1）を早期実現することで、教育・保育の質の担保に繋げてゆくべき時期に来ている事は、昨今の子ども達の育ち等を鑑みても明確である。

職員配置基準については、現場で子ども達と向き合う保育教諭が強く望んでいるという肌感を大切にしてください。目標時期を明確にし、その目標に向かって準備や対応を進めていただきたい。

3、令和5年度 物価高騰における公定価格・施設整備補助金の見直し対応について

今般の物価高騰は顕著であり、公定価格の額、施設整備補助額との乖離が進んでおります。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」内でご対応をいただいている自治体もごさいますが、自治体の財力や取組み姿勢によって各施設への補助額が異なっている事も事実として存在していることから、令和5年度の公定価格や施設整備補助額等にて、適正な補助額が実現するよう、調査及び見直しをお願いいたします。

副食費徴収免除加算

昼食・おやつ等については月額4,500円での提供は困難であり、免除家庭分については、法人負担となっている。

冷暖房費加算

物価高騰分を踏まえて算出をしていただきたい。

施設整備費補助金

物価高騰分を踏まえて算出をしていただきたい。

早急に、現在の施設整備補助額の見直しや支援体制を検討し対応を進めていただきたい。